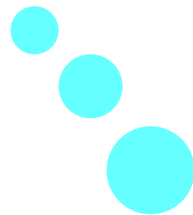


**港区まちづくりビジョン
素案策定に向けた(案)
こども青少年部会抜粋版**



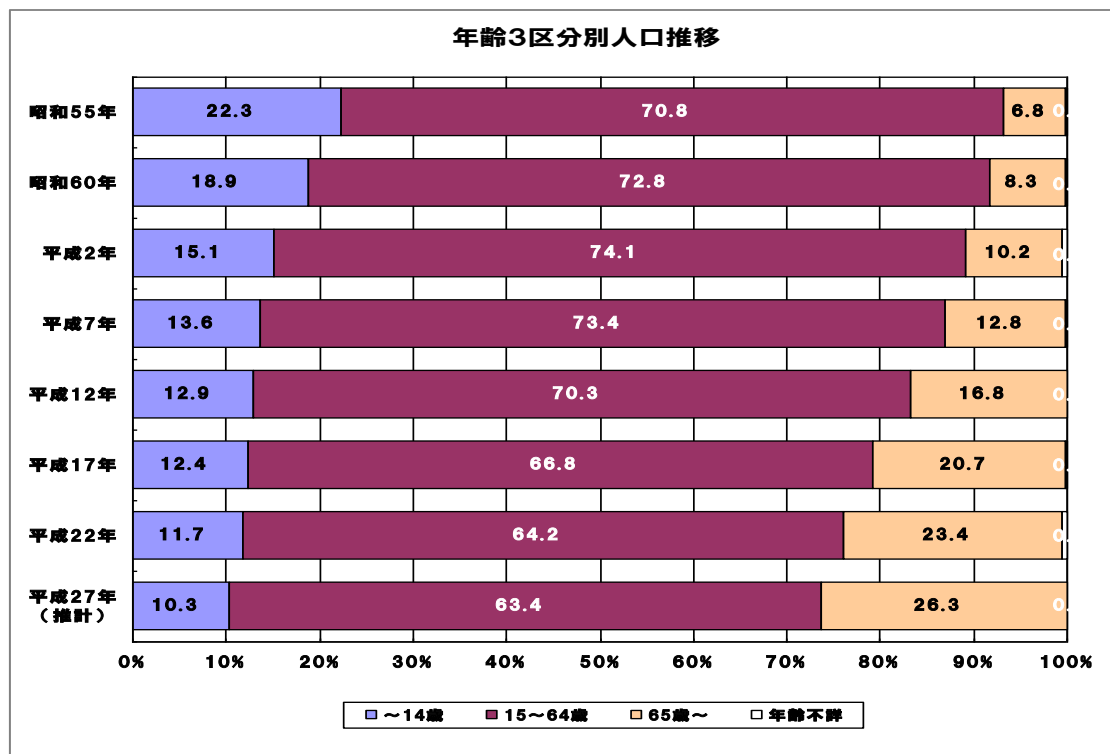
平成 28 年 3 月
大阪市港区役所



4 「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり

【現状と課題】

- ・ 新しい時代を担う子どもたちが未来に希望を持ち、夢にチャレンジすることができるよう、豊かな人間性と確かな学力と生きる力を育むことが重要です。しかしながら、こどもの貧困率の増加、少子化や核家族化が進み人間関係が希薄化することによる家庭や地域における教育力の低下、いじめや不登校の問題の深刻化、少年非行・犯罪の低年齢化など、子どもや子育てを取り巻く環境は厳しくなっています。
- ・ 子どもの学びについては、「全国学力・学習状況調査」及び「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の大阪市平均は、いずれも全国平均より低い状況である。学校・家庭・地域が連携して、子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むとともに、いじめや不登校などの問題への対応等、教師が学習指導に本来の力を注げる環境づくりが求められています。
- ・ 地域の実情にあった教育をより一層進めるため、分権型教育行政を推進し、保護者や地域住民の学校教育への参加を促進し、その意向や地域の実情を学校運営に一層反映させるとともに、保護者・地域住民、校長等の多様な意見・ニーズをくみ取り、小学校の規模や配置の適正化をはじめとした教育環境の改善など、学校だけでは解決できない横断的な課題への対応について学校を支援することが必要です。また、学校等で子どもの学びを支援するボランティアが不足しています。
- ・ 区内の11小学校のうち5校が、適正配置の対象の11学級以下の学校で、そのうち4校は、今後全学年単学級になるなど、児童数がより少なくなる見込みとなっており、児童の教育環境の改善のため、学校の規模と配置の適正化が必要です。
- ・ 区内では少子高齢化が進み、生産年齢人口（15歳～64歳）の減少によるまちの活力の低下が懸念されています。子育て世代にとって魅力あるまちをつくり、バランスの取れた人口構成を確保していくことが重要です。
- ・ 区内では子育てを支援する団体やグループの活動が活発です。子育て世代が魅力を感じるまちづくりのために、これらの団体と連携・協働しながら、子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、精神的・経済的な負担の大きいひとり親家庭については、就労支援や生活支援をあわせて行う必要があります。



資料：総務省「国勢調査」（ただし、平成27年は政策企画室の推計数値）

【主な施策】

（１）「子どもの学び」を応援

①分権型教育行政の推進

- ・分権型教育行政を推進し、学校・教育コミュニティをモニタリングし、その状況に応じてサポートします。
- ・適正配置の対象となっている小学校について、平成30年度末までに、適正配置計画を策定し、対象校及び関係校の地元等への説明会を完了します。



子ども起業体験スクール
「ニューキッズベンチャー」

②子どもの学力・体力の向上

- ・学校園と連携し、区の特性や強みを活かして学力・体力の向上や特色ある学校づくりの支援に取り組みます。
- ・家庭学習の促進を図るため、学校・PTA・地域等と連携するとともに、塾代助成事業など、学校教育以外の学習の場への児童生徒の参加を促進します。
- ・子どもたちの豊かな社会性を育むため、商店街や企業、地域団体と連携して、子どもたちの体験学習や職業体験、インターンシップの機会の充実を



八幡屋公園での大縄跳び

図ります。

- ・豊かな情操や学ぶ力を育むため、絵本に親しむ機会の充実を図るなど、ボランティア団体等と連携し、子どもの読書活動を推進します。
- ・五感を使った体験活動によって生きる力を育むため、子どもの外遊び、野外活動、スポーツの機会の充実を図ります。

③子どもの教育環境の向上

- ・福祉的課題をかかえる児童生徒及びその家庭への支援を、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士による巡回・派遣による教育相談等を通じて、学校園と協働して取り組みます。
- ・学校教育、家庭教育を支援するボランティア活動を支援するとともに、ボランティア人材の確保に取り組みます。
- ・学校や地域などと協働し、子どもの見守りや健全育成などに取り組みます。

■成果目標

- ①学校適正化配置計画において統合などの手法で適正化を図る対象校の全校において、関係校を含め平成30年度末までに地元等の説明会を完了する。
- ②区内の小・中学校における全国学力・学習状況調査の状況

・小学校

	平成27年度 (現状値)	平成30年度
結果を公表する学校(27年度9校)において、理科を除く4科目のいずれかの科目で平均正解率が大阪市平均を上回る学校数。	3校	6校

・中学校

	平成27年度 (現状値)	平成30年度
結果を公表する学校(27年度5校)において、理科を除く4科目のいずれかの科目で平均正答率が大阪市平均を上回る学校数。	2校	4校